

津山市小規模事業者等物価高騰対策支援金

法人用 チェックシート

提出日 年 月 日
申請者

☑	申請要件チェック
☐	常時使用する従業員が20名以下で、市内に本拠（本社又は本社機能を有する事業所）があるため、市内外の事業所に対する支援金を申請
☐	令和4年1月～10月使用分の任意1ヶ月分の電気料金とガス（都市ガス・LPガス）料金の合計が1万円以上 ※事業活動のために使用された電気・ガス料金に限る
☐	直近の事業年度の確定申告をしている ※ただし、事業開始間もなく、確定申告を行っていない者は法人設立届出書の写し
☐	津山市の他の物価高騰対策支援金を受けていない <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>☐ 介護施設等物価高騰対策支援事業：生活福祉課</p> <p>☐ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業：高齢介護課</p> <p>☐ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業：こども子育て相談室</p> <p>☐ 民間保育園等物価高騰対策支援事業：こども保育課</p> <p>☐ 認定農業者等物価高騰対策支援事業：農業振興課</p> <p>☐ 公共交通等事業者物価高騰対策事業（LPガスに対する支援金が重複する場合）：商業交通政策課</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>☐ 障害者施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課</p> <p>☐ 放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業：子育て推進室</p> <p>☐ 障害児施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課</p> <p>☐ 医療機関等物価高騰対策支援事業：健康増進課</p> <p>☐ 学校給食物価高騰対策支援事業：保健給食課</p> </div> </div>

☑	提出書類チェック
☐	交付申請書兼請求書兼実績報告書（様式第1号） ※領収書等の名義が申請者と異なる場合などには、特別な事由欄に理由等をご記入ください。
☐	計算書（様式第3号）
☐	直近の事業年度の「法人税確定申告書別表一」と「法人事業概況説明書（1・2枚目）」の写し ※事業開始間もなく、確定申告を行っていない者は法人設立届出書の写し
☐	交付対象となる事業所の所在地を証する書類 ※確定申告書、営業許可証、ホームページ画面、契約先が発行し押印のある書類の写し等。 交付対象となる事業所が複数ある場合は、各事業所の所在地を証する書類が必要。 ※確定申告書で、交付対象となる事業所がわかれば提出不要。
☐	令和4年1月～10月使用分の任意1ヶ月分の電気料金を支払いを証する書類
☐	令和4年1月～10月使用分の任意1ヶ月分のガス（都市ガス・LPガス）料金を支払いを証する書類 ※交付対象となる事業所の、領収書や支払明細書等、明確な電気・ガス料金の支払いがわかる書類。 （請求書のみや明確な電気・ガス料金の支払いがわからない書類は不可。） 交付対象となる事業所が複数ある場合は、各事業所の支払いを証する書類が必要。
☐	振込口座の通帳の写し（「通帳の表面」と「通帳を開いた1・2ページ目」）
☐	[市内事業所が本店ではない場合] 市内事業所が本拠であることを証する書類 ※各事業所の売上台帳の写し、事業所ごとに所属する従業員数等がわかる書類。

※1. 上記以外に、交付の判断に当たり、必要な資料の提出を求めることがあります。

※2. 申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。